



経済危機下での工業技術センターの役割

所 長 神 野 好 孝

昨年秋のアメリカの大手証券会社、リーマンブラザーズの破綻に端を発した世界経済、金融情勢の大変な混迷は、大きな津波となってあっという間に世界中を襲い、100年に一度といわれる経済危機が世界中を覆い尽くしています。

今回の影響は本県でも直ちに受発注の低下に現れ、電子関連産業、自動車関連産業を中心に、深刻な影響を及ぼしております。

このような中で県としては、平成21年度商工労働部の主な事業として、商工関係では「企業立地促進事業費」の増加、労働関係では「ふるさと雇用再生特別基金」の設置や「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して雇用機会創出や離職者への職業訓練の事業拡大により雇用創出・確保を目指しています。また本県産業に活力をもたらすために「かごしま産業おこしフェア2009」を開催し、本県の商工業や特産品の魅力を広くPRするとともに展示会や相談会等を実施して産業の振興を図ることとしています。

さて、当センターの今年度の研究開発は、九州各県工業系公設試連携の共同研究4テーマ、主要な研究事業として位置づける6本の柱（地域資源の高度利用、新素材・新材料開発、生産・加工システム、バイオ・食品開発、環境・生活・デザイン技術、電子・情報技術）の研究として5テーマを実施するほか、県内中小企業に対する一歩先の技術の提供をめざす技術創出研究（シーズ創出）として5テーマ、中小企業のニーズ等に迅速かつ的確に答える技術高度化（ニーズ対応）として7テーマの研究を実施します。また、今年度から企業から研究資金を受け入れて行う共同研究も迅速に実施することが出来るようになりました。

技術支援としましては、職員の専門的な知識を活用した技術相談を実施し、製品開発支援や技術

的課題の解決を図っています。生産現場での支援が必要な場合は、職員を現場に派遣しています。

また、当センターのホームページ上では、インターネットを活用した遠隔相談「技術相談110番」も実施しています。

当センターでは、ハイテク研究会という中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図ったり、研究成果や新技術等の情報提供及びニーズの収集を行ってまいります。さらに、過去3年間実施しました一人10社の企業訪問およびセンターの情報発信でありますラボ・ツアーは今年度も引き続き実施する予定であります。これらの活動を通じて把握した業界や中小企業のニーズを迅速に研究テーマに反映させ、実用化・商品化を目指して努力します。当センターが保有していない技術については、（財）かごしま産業支援センターの専門家派遣制度や鹿児島大学などと連携を図りながら、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に答えることにします。

産業界の皆様方は、経済危機下のこの時期こそ、新しいアイデアの実現化や技術課題の解決を目的にした研究開発、企業体質の強化や技術経営向上への対応など、来るべき捲土重来を期して確かな万端の準備をするチャンスと言われているとされています。

工業技術センターは皆様方の「技術的拠りどころ」として、技術支援機関としての役割を果たすとともに、当センターに併設しています「鹿児島県知的所有権センター」も特許情報提供や知的財産活用の拠点として活用していただきたく、産業界をはじめ各界の皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。